

事業の実施状況等について

【 此花 区】（受託者等： 一般財団法人大阪市コミュニティ協会 ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	・運営委員会は報告や連絡など形式的な会議から団体間のつながりを深め地域課題や活動の取組に対する話し合いが行われるようになっている地域と、話し合いのプロセスで意見の把握、認識が共有されないまま終わってしまい取組が進まない地域がある。 ・地域活動は担い手が交代しても取組の目的を引き継げる状態が好ましいが、いくつかの地域では資料の不足、口頭のための説明などで地域の現状を把握するまでに苦慮される場合が多い。 ・地域事業はほとんどが自主財源を寄付や町会費・売上で賄っているが収入源のない事業もあり苦慮している。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	・ふれあい喫茶や子育てサロンなどの福祉事業は、開催場所や内容によって参加者が少ない地域もあるが、のぼり設置やメニュー改善、若手への声掛けなど積極的に改善を進めようとしている地域もある。 ・地域活動の人材は地活協により団体間の交流も増え、発掘・育成が進んでいるが、会計事務や会議を運営する総務部の業務が多岐にわたり、行政から求められるレベルに対応できていない地域もある。 ・校区がまたがっている地活協は防災やまつりなどで近隣地域と連携・協働を進めていこうとしているが、コーディネートできる人材が不足しており、支援が必要である。 ・世代間交流事業などのイベントはマンネリ化が課題となっているが、企業や他団体との協働を進め拡充して行く地域と改善が難しい地域がある。 ・担い手が不足している事業について登録制ボランティア募集のチラシを作成し配布する地域があるなど、担い手の拡充を進めている地域がある。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	・各地活協は設立して6年目となり、議決機関の運営も一定の流れができあがり、適正に行われている。 ・事業計画・報告は回覧や掲示により周知ができている。 ・会計事務はほとんどの事業がまちセンの会計ソフトを活用しており、会計の透明化が図られている。会計担当者の交代による資料整備がまだ出来ていない地域があるので引き続き支援を行う。 ・広報活動は、各地域ともイベントの周知は積極的に行っており、広報紙作成は学校関係団体と連携して作成している地域もあるが、地域内の引き継ぎが上手くいかず支援が必要な地域もある。また、SNSを活用した広報は担い手不足や前向きでない意見もあり、2地域の実施にとどまっているため、まちセンが情報発信を支援している。

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

(※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得

Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】

・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用

Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○			地域カルテの更新(地域の現状と課題の見える化、地域情報の共有・伝承、地域と行政との連携の円滑化を意識して作成)	・各地活協に提供する地域カルテの更新基礎データ(以下データ集)を作成した。データには役員等の更新修正等のほか、人口統計、学校児童数など統計データも追加した。	・地域担当職員との意見交換会において課題出しや支援内容について認識共有を図ることができた。また、地域においても運営委員会で説明し現状の状況共有と課題などについて意見交換も行うことができた。	・各地活協での地域の課題分析や将来像などの話し合いでの活用などに有効であり、今後とも、地域カルテの活用の働きかけを行っていく。 ・地域カルテを地域自らが、更新し課題分析や将来像などの話し合いに活用できるよう支援していく。
					予定していた取り組みを実施できた。	実施した取り組みは各地活協に課題の見える化や情報共有に有効であった。	地域カルテを活用し、地域での話し合い等を活性化していくためにも、知識経験を有する外部スタッフによる市民協働担当職員及び地域担当職員に対する支援が必要である。
	○	○		地域の現状と課題の拾い上げのための調査	・地域コミュニティアンケートを区主催イベント(区民まつり)や地域事業等において実施し、236件の区民からの回答を得られた。アンケート結果を集計し、まちセンでの閲覧や地域に情報提供を行った。	・地域コミュニティアンケートの結果や分析内容を区や地域に提供することによって、地域の現状把握、課題抽出や事業の見直しに効果が期待できる。	・地域コミュニティアンケートによって、地域の実態などについて見える化を図り、引続き課題抽出や事業の見直しに活かせるよう取組みを図る。
					予定していた取り組みを実施できた。	実施した取組は、各地活協における現状把握や課題抽出・課題認識に有効であると考える。	アンケートの結果を地域カルテに反映させるとともに、地域課題の解決に取り組めるよう外部スタッフによる支援が必要。
	○	○		地域事業の視察による課題分析及助言や提案	①適宜地域事業の視察を行い、課題分析及び助言などを行っている。また、視察を行った事業については、事業報告書を作成し、課題の記載及び分析を行い、区と共有を行い、データ集として保管している。またまちセンフェイスブックで事業紹介を行い周知している ②区や区社協と連携し、区全体の「ふれあい喫茶活動者交流会」を実施し、他区先進事例にも触れ、地域を超えたボランティアの交流や担い手拡充や活性化などの助言なども行った。さらに先進事例への見学会も実施できた。 ③事業前の打合せ会議や事業視察後の反省会に出席し資料作成や会議を支援するなど、区職員とともに地域事業への助言や提案を行っている。 (春日出地域世代間交流、四貫島地域新規事業、梅香地域盆踊り大会、梅香地域ふれあい喫茶、島屋一泊防災訓練及び島屋まつり)	①事業の現状把握、区との認識共有に役立っている。 ②「ふれあい喫茶活動者交流会」において、区、区社協と打合せ会議なども通じてこれまでにない連携を図ることができた。西九条地域ではのぼりの作成など交流会の効果があった。また他区とも連携して先進事例を共有化できた。参加者アンケート等の回答からもうかがえ、担い手発掘に向けての参考となった。 ③春日出世代間交流事業では、事業の広がり等を模索するため、地域公共人材の活用に向けた申請につながり 初回ヒアリングを行い地域と課題の認識共有を図ることができた。島屋地域では小学校と連携した初めての取組である島屋一泊防災訓練について、まちセンが板書などファシリテートを行い事業企画案を作成できた。島屋まつりについても同様に支援を行ない事業計画が作成できた。	①現状把握をもとに事業分析を行い、今後の活動への助言などへ活かし支援を図る。 ②「ふれあい喫茶活動者交流会」や「見学会」など通じて得た区、区社協と連携を強化し、今後地域の福祉系事業について担い手拡充や活性化へつなげていくよう取組みを図る。 ・事業の改善をつなげるためにも、交流会で得た内容を全地域へ報告レポートを作成し共有化を図るとともに、地域担当者で見学会も実施することができ好評を得てきた。1地域では事業の再構築にもつながっており今後とも効果の拡大を目指していきたい。 ③地域公共人材を活かした取組みが実際に事業の拡充等につがることが課題であり、さらに支援を図る。またその成果について各地域へも紹介するなど地域公共人材制度の活用による課題解決の取組の拡大を図りたい。 ・区担当職員とも連携し地域の会議等に参加しファシリテートなどを用いて合意形成が図れるよう支援を進める。
					予定していた取り組みを実施できた。	交流会を開催することで横のつながりができ、他地域の取組の良いところを取り入れるなど活動が活性化するなど取組みは有効であった。 また地域公共人材を取り入れた事業の再構築に取り組む地域への支援も有効であった。	地域事業の担い手にPDCAの必要性を認識してもらうことが必要。 活動する人のモチベーションを上げることで新たな担い手の確保につながる様働きかけを行ってほしい。 他地域でも地域公共人材を活用してもらえるよう支援が必要。

事業の実施状況及び効果	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」				地域活動協議会の取り組みの情報発信（広報の多様なツールによる認知度の向上とネットワークの拡充）	①広報紙作成支援が必要な地域に、はぐみネット広報紙作成との連携を助言、また区内の事業者（就労継続支援A型事業所）の紹介などの広報紙発行支援を行なってきた。 ②庁内及び区民ホールにおいて、まちセンによる「地活協情報コーナー」を設置し、各地域の広報紙の配布や閲覧、活動紹介の情報発信などを行っている。 ③地活協の認知度向上のため、地活協パンフレットを作成し、区民まつりや成人式、地域事業、「地活協情報コーナー」などで配布を行った。 ④まちセンでは、地域で開催される事業や他地域事業の紹介などをホームページやフェイスブックを用いて情報発信の支援を行っている。また、区広報紙を活用して毎月各地活協の紹介を実施中。	①梅香小はぐみネットの広報紙デザイン委託事業者として、区内の就労継続支援A型事業所の担当者を繋いだところ、地域内で広報紙発行に向けた動きが進みつつある。 島屋地域の広報紙作成に当たり、はぐみネット広報紙との連携を図るための助言を行い、はぐみネットと地活協合併号として広報紙を発行され、地域内に配布及び掲示されている。 ②「地活協情報コーナー」をみて問合せなどもあり、効果も表れている。 ③地活協パンフレットを作成し、区民まつりや地域事業、地活協情報コーナーなどで配布を進め認知度向上を図る。 ④区広報紙連載を継続するとともに、フェイスブックなど利用した情報発信を通じて各地活協の認知度を高める。	①各地域の広報紙による情報発信を通じた情報共有は重要な課題であり、今後とも活性化されるよう、はぐみネット広報紙との連携や区内事業者等の紹介を行うなど、広報紙発行の拡充を支援する。 ②「地活協情報コーナー」の配架物、壁新聞なども有効であり、引き続き更新し拡充を図る。 ③地活協パンフレットを効果的なイベントなどで周知を図る。 ④SNS活用の地域が少ないので、勉強会などの場でSNS活用やについて情報提供や人材育成の支援を図る。またHPやSNSなど広報の拡充を新たに実施する地域に対しての運営支援も行っていく。
					予定していた取り組みを実施できた。	担い手の発掘・確保へ向けた取り組みに着手でき、活動面においても有効であった。	地域活動に参画しやすい仕組みづくりの必要性について理解を深めるためにも、地域においてSNSの利点や便利に使っている他区の事例等の情報共有するなど引き続き認知度向上へ向けた取り組みが必要。	
		○	○	○	担い手の拡充と人材育成	①今年度役員改選を迎え安定した組織運営や事務機能を継続するために、業務分担の見直しや整理を提言し、新たに事務を担う人材に対して円滑な事業実施のための支援を行なった。 ②ふれあい喫茶事業で先進事例の紹介と課題や取組の共有化を図るため、区や区社協と連携し「ふれあい喫茶活動者交流会」や「見学会」を実施した。 ③春日出地域世代間交流事業の「巨大防災すごろく」などについて、担い手や事業の拡充につなげるため「地域公共人材」の派遣申請を支援した。 ④地域事業に関わる方や関心のある方を対象に地域活動勉強会「コノまちゼミ」を実施し、地域活動で活用できる会議手法の実践やSNSに関する情報提供を行った。 ⑤高見地域ではもちつき大会や子ども見守り隊の担い手が不足しているため、登録制ボランティア募集チラシを作成支援し、地域に配布した	①西九条、春日出、高見、島屋地域において新たな総務・会計担当者への支援を実施している。 また、島屋地域では、総務部長・副総務部長が中心となり、事務補助担当者が円滑に書類作成を進められるように助言や会議での板書などの支援を行っている。 ②「ふれあい喫茶活動者交流会」や「見学会」を通じ先進事例にも触れることで、担い手の拡充など取組の改善意識の共有化が図れた。 ③「地域公共人材」の活用は区内で初めてであり、初回ヒアリングで地域と認識の共有化が図ることができた。今後、成果について事例を全地域にも紹介することで積極的な活用が期待できる。 ④学習の機会を持つことで、活動のふりかえりや新たな情報提供を行うことができた。情報や体験をもとに地域活動の場で活用することで、今後の地域事業拡充や地域課題解決に期待できる。 ⑤担い手が必要な事業や内容を整理することで、具体的に必要な人材を明確化することができた。	①各地域における事務局としての総務担当の役割が重要であり、支援した地域では効果も表れ自律性も高まってきたので今後も地域ごとの状況を踏まえて支援を図る。 ②各地域の課題について把握しながら、先進事例の視察等も通じて得た情報を共有化できるよう区社協等とも連携して支援を図る。 ③「地域公共人材」活用による成果が得られるよう支援を進め、事例について各地域にも紹介し今後の活用につなげていきたい。 ④実践的プログラムを導入することで、地域課題の解決に向けて検討を進めていただけるよう働きかけていく。参加者からも好評であり、今後も地域のニーズに応じた勉強会を実施していきたい。 ⑤他地域でも担い手の拡充に苦慮しており、その対策の一つとして広報を支援していく。
					予定していた取り組みを実施できた。	担い手の発掘・確保へ向けた取り組みに着手でき、活動面においても有効であった。	地域活動に参画しやすい仕組みづくりの必要性について理解を深め、具体の取組が出来るように働きかけていく支援が必要。	
				○	開かれた組織や透明性の担保（日常会計事務、予算・決算事務、事業計画・報告書作成の支援）	①7月に会計説明会（決算、中間決算事務、報告書作成事務）を4回開催し、計73名が参加した。例年、補助金、委託料の戻入が発生する地域が多いので、中間決算について重要性を補足した。 ・総務部長及び本会計対象の説明会、学校系事業従事者対象の説明会を同日の別時間に開催した。 ②中間決算がスムーズに行えるように、中間決算報告用紙や一覧表を作成し、地域に提供し、活用している。 ③予算申請の書類作成が円滑にできるよう2月に会計説明会（予算申請、決算等のスケジュール）を4回開催し、計82名が参加した。 ④まちセンでは、日常的に個別相談等支援を行っている。	①新規の事業会計担当者にはさらに個別に丁寧な説明を図った。また、高見地域では地域において説明会を別途行うなど全体的に一定の理解を得られた。 ・総務部長、本会計が地域事業全般の会計を把握すること及び中間決算の重要性について強調したことで、中間決算期の運営委員会の運営が円滑に進む地域が多かった。 ②中間決算書報告用紙は毎年改善を行い理解しやすい様式を作成し、提供することで中間決算の作業がよりスムーズになった。 ③様式が変更となって2年目なので、様式の変更について理解してもらう機会となった。	①会計処理について、総務部長、本会計担当者は各事業計画の把握、予算執行、決算等に重要なポストとして理解度、実務経験の向上が求められており、区とも連携して各地域の円滑な事務執行を支援する。 ②中間決算報告を踏まえてさらに会計担当者に対して報告用紙説明書などの改善策を検討する。 ③様式の記入説明だけでなく、予算立てや事業計画づくりから地域課題や将来像について検討してもらう機会とするよう働きかけをする場としても活用していきたい ④引き続き、日常的な個別相談による支援を図り円滑な会計処理等の向上を目指す。
					予定していた取り組みを実施できた。	事業計画や予算、会計処理や決算関係の文書等の取り扱いの透明性についての理解の推進に有効であった。	情報開示に透明性の確保や新規事業会計担当者の会計処理向上については、継続的な支援が必要	
				○	組織運営にかかる事務の適正処理	①運営委員会開催支援。規約等に基づき齟齬がないか確認。改選等にかかる区への提出資料など支援。 ②担い手交代の際には、得意分野を活かせるような事務分担ができるようアドバイスした。また引き継ぎが適正かつ円滑に行われるよう支援した。	①各地域では規約等に基づき適正円滑な組織運営が図られている。 ②各地域に引き継ぎ資料のひな形を提供しスムーズな交代が概ね図られていた。高見地域では個別の会計説明会を行うとともに島屋地域では総務部長の交代に伴い規約等の説明など支援し理解を得て組織運営が図られている。	①引き続き自律した適正円滑な組織運営が図られるようレジメ、出欠簿など個別の支援を図る。 ②スムーズな引き継ぎができるよう引き続き個別にフォローする。
					予定していた取り組みを実施できた。	事務の適正処理の推進に有効であった。	事務処理のノウハウの継承にかかる適切な支援が必要。	

			○	区役所と連携した地域活動協議会に対する運営支援・活動支援	・区役所職員の指示のもと仕様書に基づき事業実施。 ・定例会議を月2回程度実施し、資料の作成議事録の作成。 ・事業実施の現場確認、事業記録の作成。 ・会計書類の確認、領収書の整理、分類、清算作業の補助。 ・更新データ集の情報提供、町会長会議内容、地域課題等の意見交換会開催。 ・広報このはなへの情報提供 ・此花区区政会議に出席。 ・此花区地域連合振興町会長会議に出席。	・区と定例会議及び随時打ち合わせを行い、円滑に管理事務補助を遂行している。	・区と連携を図りながら、引き続き円滑な管理事務補助を図る。
					予定していた取り組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。
	○			区役所地域担当職員及び地域担い手のファシリテーション向上	・4月：新任地域担当職員研修実施。 ・12月：区地域担当職員対象の実践型ファシリテーション研修を実施した。 ・12月の意見交換会では防災担当も同席し意見交換を行った。 ・地域への特色に合わせたファシリテーションの方法について、地域担当職員との意見交換の中で支援した。 ・島屋まつりなど地域事業の打合せ会議などで会議内容の板書を行い、会議の見える化を体験し、今後地域で担って頂けるように支援した。	・地域や地活協の概要等を把握するとともに地域担当の役割の認識を図ることを支援し地域とのコミュニケーションに役立っている。 ・実践型ファシリテーション研修を通じて、コミュニケーションを活かしファシリテーションスキルの向上を支援し様々な合意形成に役立てるようにした。 ・区職員に適宜地域課題の共有化を行うことができ、地域への働きかけにつながった。	・地域の様々な情報などについても意見交換会などを通じて、地域情報の共有化を図り地域支援に役立てる。 ・今後、まちセンによる業務支援終了後も区担当職員が軸となって地域と良好なコミュニケーションを通じて地域連携を図られることが重要であり、そのためのスキル向上などの支援を図る。
					予定していた取り組みを実施できた。	地域担当職員や地域の担い手の理解を得るために有効であった。	職員に対しコミュニケーションを生かしファシリテーションスキルを向上させるとともに、地域役員等がファシリテーション技術の必要性を理解できるよう、わかりやすく継続的な支援が必要である。 防災訓練の課題共有化をはかることで地域に職員が働きかけできたように他項目についても今後の支援が必要。

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	・強みを持った企業・NPO・グループ等とのマッチング ・地域と学校園などの連携を促進 ・幅広い世代の住民へ参加・参画を促すための広報力の向上	①梅香小はぐくみネットの広報紙作成に当たり、チラシデザインなどを行っている事業所であるA型就労支援作業所を紹介した。 ②梅香地域ふれあい喫茶お楽しみ会で咲くやこの花高校演劇科が出演した。出演に当たり、事前の打合せや下見でのふれあい喫茶参加など此花区に通う高校生と地域住民との交流の機会も作った。 ③春日出地域の広報紙作成にはボランティアグループちーむVoiceにデザイン依頼を行い、広報紙の内容などの助言を行った。 予定していた取り組みを実施できた。	①現在、事業者と地域が見やすい広報紙の3月発行に向けた打合せを行っている。 ②区内のユニークな学科を持つ高校との連携により、地域ふれあい喫茶への参画で交流を図ることができ、今後の参加者の拡大が見込まれた。学校にとっても世代間の離れた体験ができ好評を得た。 ③これまで旧来のマンネリ化したデザインを地域の事業者との連携で、若手層にも意識したイラストやデザインなどにより、チラシや広報紙が作成配布され、新鮮なイメージで地域活動を発信でき、地域からも好評を得ることができた。 区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	①②③まちセンが窓口となるのではなく、地域の担当者と地域事業者とが直接連携を図ることにより、より効果的な広報発信力が発揮できるよう調整を図る。 ②今回初めての取組みにより準備段階からお互いに有意義な交流を行い事業実現することができたことは大きな成果であった。次年度も学校との連携・調整を図り、多数の集まる事業への参画などにより地域と学校園との連携により地域の活性化を目指したい。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	・アドバイザー(1人)従事場所に週3日勤務し、運営及び支援員の業務を統括 ・アドバイザー補佐(1人)従事場所に週4日勤務し、運営補佐及び支援員の業務を統括 ・地域まちづくり支援員(2人)従事場所に週3日勤務し、地域活動協議会の運営を支援	・アドバイザー1人(週3～4日)、アドバイザー補佐1人(週4日)、地域まちづくり支援員2人(週3日) ・アドバイザー補佐1名及び地域まちづくり支援員1名は当初から従事し、担当地域を定期的に交代し、全地域対応できる体制をとっている。 予定していた取り組みを実施できた。	実施体制は区役所が求める体制に基づいて業務に対応できており、地域との信頼関係も良好であり有効に機能している。 区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	引き続き実施体制を維持して業務を継続していく。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	・事務責任者→業務を統括(本部) ・スーパーバイザー、専門アドバイザー(本部から派遣)→講習会や地域事業企画において専門的な支援が必要な時の対応 ・欠員等が生じた場合の対応→本部職員を派遣	・月1回アドバイザー会議を開催し、市コミ本部とスーパーバイザー及び区担当アドバイザーで情報を共有。 ・月2回以上まちセン職員のミーティングを実施。 ・地域活動勉強会「コノまちゼミ」や区役所地域担当職員対象の研修講師を、本部よりスーパーバイザーや専任アドバイザーが担当し実施することができた。 予定していた取り組みを実施できた。	実施体制は区役所が求める体制に基づいて業務に対応できており、有効に運営している。 区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	引き続き実施体制を維持して業務を継続していく。 地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。

	(3) 区のマネジメントに対応した取組	①地域カルテの更新 ②区の補助金要綱及び委託事業仕様書に沿った事業報告や決算書、事業計画や予算書作成支援 ③区役所関係部署との情報交換 ④区役所地域担当職員地域活動研修やファシリテーション研修	①更新データ集は、区役所と協議を重ね、内容を更新し、地域担当職員と情報共有した。地域にも提供し、地域課題についての意見交換を実施した。 ②補助・委託事業について、区の要綱、仕様書に従った事業報告や決算書、事業計画や予算書作成を支援した。 ③区役所地域担当職員、関連部署との意見交換会を実施した。12月の意見交換会では、防災担当も同席し、本年度の津波避難訓練の意見交換と次年度の訓練実施への課題を共有することができた。また、日常的にも適宜情報交換実施してきた。 ④区役所地域担当新任職員研修やファシリテーション実践研修を実施した。	①更新したデータ集を踏まえて地域担当職員や地域との意見交換会を通じ地域課題の認識、支援のあり方等共有することができた。 ②29年度決算、事業報告書を支援し完了できた。 ③地域担当職員と意見交換会を行い地域の現状と課題について認識共有が図ることができた。 ④4月新任地域担当職員研修及び12月にファシリテーション実践研修を実施した。地域会議や事業視察などの支援やファシリテーションのスキル向上を図ることができた。	①地域担当職員との意見交換と情報共有は今後も継続的に行っていく。またデータ集を運営委員会等で提供、活用し、課題解決に役立てていくよう支援を行う。 ②決算、中間決算、予算等の会計支援は、的確に実施することができ有効であり、効果的な実施時期の見直しなどを行い区と連携し、支援を図っていく。 ③職員と意見交換会を行い地域の現状と課題について認識共有を図ることで、次期の取組みに活かしていく。また随時に情報交換などを行う。 ④まちセンによる業務支援終了後も区担当職員が軸となって地域と連携がはかれるようスキル向上に向けた取組を図る。開催時期については早期に実施できるよう区との調整を進めたい。
			予定していた取組みを実施できた。	区役所が求める業務を的確に行われており有効であった。	地活協の活性化に効果的な支援方策についての提案を受託者に期待する。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
地域課題解決の取組	・地域カルテの更新 ・地域の現状や課題の拾い上げのため、区主催や地域イベント等でアンケートやインタビュー調査 ・地活協主催事業や会議への出席し適宜アドバイスを行う。 ・広報紙、SNSなど広報力の向上 ・地域間の情報交換、専門的ノウハウの活用	①地域カルテの更新データ集を作成。地域担当職員に意見交換会で提供した。また地域の会議でも提供した。 ②地域コミュニティアンケートを区主催イベント(区民まつり)や地域事業等において実施し、236件の区民からの回答を得られた。アンケート結果を集計し、まちセンでの閲覧や地域に情報提供を行った ③地域の広報紙について、学校関係団体とも連携した発行支援を行った。 ④「ふれあい喫茶活動者交流会」や「見学会」を開催し先進事例や地域間の情報共有実施した。 ⑤地域事業に関わる方や関心のある方を対象に地域活動勉強会「コノまちゼミ」を実施し、地域活動で活用できる会議手法の実践やSNSに関する情報提供を行った。	①更新したデータ集を踏まえて地域担当職員や地域との意見交換会を通じ地域課題の認識、支援のあり方等共有することができた。 ②今後地域コミュニティアンケートの結果や分析内容を区や地域に提供し地域カルテにも活かしていく。 ③広報紙発行を通じて、地域コミュニケーションの向上を図ることができた。 またSNS活用など情報発信について地域活動勉強会「コノまちゼミ」でもテーマにして開催した。 ④「ふれあい喫茶活動者交流会」や「見学会」を開催し、担い手拡充など各地域間の情報共有を図ることができた。 ⑤インターネットやSNSに関する情報提供を行うことで、効果的な広報のあり方について検討する場を設けることができた	①地域カルテを踏まえた認識共有を引き続き図るため、意見交換会で活用を行う。また地域の運営委員会等でも活用し地域課題の抽出や解決の重要なツールとして引続き更新を図る。 ②アンケート結果による地域の状況分析について共有し、課題把握や事業の見直しに役立つよう支援する。 ③広報紙の発行は地域にとって重要なツールであり、引き続き学校関係団体とも連携し地域を支援する。また、HPやSNSなど新たな広報ツールを活用する地域に対しては情報提供や運営支援を行っていく。 ④ふれあい喫茶のみならず、様々な事業テーマで地域の担い手同士の交流や他区事例紹介等は事業発展・見直しに大きな参考となるため今後も意見交換を行える場づくりを実施していく。 ⑤効果的な広報活動の手法について重要な課題であり今後とも「勉強会の開催や情報提供などを通じて広報活動の運営に対する支援を行っていく。
		予定していた取組みを実施できた。	地域課題解決の取組を進めるうえでアンケートは実態把握に有効であるとともに活動の活性化のため交流会の実施も効果的であった。	地域カルテを活用した地域課題解決の取組を進めるには、知識経験を有する外部スタッフによる市民協働担当職員及び地域担当職員に対する支援が必要である。
担い手の拡充と人材育成	・地活協フォーラム(仮称)の開催 ・地域と学校園などの連携を促進	①担い手拡充、人材掘り起しなどをテーマに区や区社協と連携し、区全体の「ふれあい喫茶活動者交流会」「見学会」を実施した。 ②地域事業に関わる方や関心のある方を対象に地域活動勉強会「コノまちゼミ」を実施し、地域活動で活用できる会議手法の実践やSNSに関する情報提供を行った。 ③咲くやこの花高校と連携した地域事業との連携企画として、演劇科生徒が梅香地域ふれあい喫茶お楽しみ会に出演した。 ④春日出地域で地域公共人材を活用した世代間交流事業を通じて人材育成を図ってきた。	①区社協とも連携し、ふれあい喫茶の担い手に対して、地域の課題解決を目指して実施できた。 ②学習の機会を持つことで、活動のふりかえりや新たな情報提供を行うことができた。情報や体験をもとに地域活動の場で活用することで、今後の地域事業拡充や地域課題解決に期待できる ③地元である「咲くやこの花高校」演劇科と連携し地域のふれあい喫茶への出演などを通じた地域事業との交流ができた。 ④春日出地域での世代間交流事業で地域公共人材の活用により担い手の拡充が図られつつある。	①今後も区社協との連携による地域課題の共有化は参加者からも満足度が高く、有効であり今後も他の福祉事業への働きかけなどを行っていく。 ②参加者からも引続き開催を求める意見も多くあり、今後充実した内容を企画しすることを通じて、担い手の育成を行いながら、地域課題の解決や新たな担い手の拡充への働きかけを行っていく。 ③咲くやこの花高校演劇科と地域との連携は大きな成果であり今後も継続した交流を地域と連携して進める。 ④地域公共人材の活用が有効となるよう、地域と連携を進めるとともに、成果事例を各地域にも紹介し活用が広まるよう支援する。
		予定していた取組みを実施できた。	・実施した取組は、各地活協における「担い手の発掘」にかかる課題認識に有効であった。 ・担い手の発掘・確保へ向けた取組みに着手でき、活動面においても有効であった。	地域課題の解決に取り組imi一定の成果を得た他区の地活協などとの情報交換が引き続き必要。 地域活動に参画しやすい仕組みづくりの必要性について理解を深め、具体の取組が出来るような適切な支援が必要。
地域課題の発見と解決策の検討にかかる区職員による支援強化の取組	・区役所地域担当職員や支援団体が各地域の現状を把握することで必要な支援を検討するために「支援者用地域カルテ」を作成する。 ・区役所職員対象にファシリテーション研修などを実施するほか課題解決の検討の際に支援できる体制強化のための補助を行う。	①データ集の更新とともに地域担当職員との意見交換会の開催。12月の意見交換会では、防災担当も同席し、本年度の津波避難訓練の意見交換と次年度の訓練実施への課題を共有することができた。また、日常的にも適宜情報交換実施してきた。 ②12月に実践型ファシリテーション研修を実施した。	①更新したデータ集を踏まえて地域担当職員、市民協働課との意見交換会を通じ地域課題の認識、支援のあり方等共有することができた。 ②実践型ファシリテーション研修を通じて、コミュニケーションを活かしたファシリテーションスキルの向上を図ることができた。	①地域課題を共有化し、地域支援を図ることができるよう継続的な意見交換会を行ない、情報共有を行っていく。区内全体の課題共有のため、個別地域の意見交換だけでなく此花区全体で意見交換を進めて行く必要があると考える。 ②地域とのコミュニケーションを円滑に図り地域と連携して課題解決に取り組めることができるよう今後もスキル向上に向け支援を図る。
		予定していた取組みを実施できた。	地域担当職員や地域の担い手の理解も深まり手法は有効であった。	地域カルテを活用した地域課題解決の取組を進めるには、知識経験を有する外部スタッフによる市民協働担当職員及び地域担当職員に対する支援が必要である。 地域担当職員がファシリテーション技術の必要性を理解できるよう、わかりやすく継続的な支援が必要である。